

■長野県議会議員選挙候補予定者アンケート

社会保障などにかかわる政策アンケート

お名前 小林東一郎

政党・会派 信州・新風・みらい

該当するお考えの回答に○、またはご意見をご記入ください

1. 消費税率10%への増税について

2019年10月に消費税率を10%に引き上げるについて
賛成() 反対(○) 延期すべき()

*消費税について、政策や公約をご記入ください。

再配分機能の見直しにより負担と給付の関係を抜本的に見直すことが必要。特に子ども・若者への給付を手厚くし、子育て政策の充実も欠かせない。所得税の累進性の強化・海外から持ち込まれる資産への課税を行うべき。

2. 第2期信州保健医療総合計画「地域医療構想」について

長野県は2025年までに県下で必要と見込まれる病床数を現時点(2016年度)の稼働病床数より1,860床少なく推計し、地域医療構想調整会議ではそれに向けた議論が行なわれています。

この病床数の推計値に沿った地域医療構想体制を構築することについて

賛成() 反対()
その他(在宅医療の充実が進み地域医療を維持するための人材確保が確実であれば賛成)

3. 国民健康保険(国保)制度の改善について

①現在の国保料・税について

引き下げるべき() 引き上げるべき() 現状で妥当()
その他(基本的には市町村が判断すべき)

②国保料について、将来「保険料水準の統一をめざす」という長野県の運営方針について

賛成() 反対(○)
どちらとも言えない() (理由:)

③国保料・税を県民が払える水準にするため、県の一般会計からの法定外繰入を実施することについて

賛成() 反対()
どちらとも言えない(○) (理由: 法定外繰入を考えるのは一義的に市町村が判断すべき)

④全国知事会が国保財政に1兆円投入を要求していることについて

1兆円投入すべき(○) 1兆円投入する必要はない()
その他()

⑤国保財政における現在の国庫負担率について

引き上げるべき () 引き下げるべき () 現状で妥当 ()
その他 (国保加入者の状況を考えると国の財政負担を増やさないと制度自体が持たない。) ()

⑥一部負担金や国保保険税の減免の制度について、ご意見があればご記入ください

生活保護の捕捉率の低さを考えると生活困窮者自立支援法の強化などによりセーフティーネットをより強固にする必要がある。

***国保制度や財政について、政策や公約をご記入ください。**

特になし

4. 医療費の窓口負担等について

①政府が検討している後期高齢者保険制度 (75歳以上の高齢者) において窓口負担原則2割化について

賛成 () 反対 ()
どちらとも言えない () (理由: 再分配機能の抜本的見直しにより考えるべき)

②子ども医療費の窓口完全無料化 (500円の負担金もゼロ) について

賛成 () 反対 ()
どちらとも言えない () (理由: 市町村と県が協議すべき)

③子ども医療費の助成対象年齢を、県の制度として中学卒業までとすることについて

賛成 () 反対 ()
どちらとも言えない () (理由:)

④障がい者を含め福祉医療給付制度全体を現物給付化することについて

賛成 () 反対 ()
どちらとも言えない () (理由:)

⑤精神障がい者の医療費給付事業について、精神保健福祉手帳の等級範囲を身体・知的障がい者と同等にすることについて

賛成 () 反対 ()
どちらとも言えない () (理由:)

***医療費の窓口負担等について、政策や公約をご記入ください。**

特になし

5. 介護保険制度について

- ①介護保険料を引き下げることについて
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない (○) (理由: 再配分機能の抜本の見直しにより考えるべき)
- ②介護保険の利用料、施設入所費用を引き下げることについて
 賛成 () 反対 (○)
 どちらとも言えない () (理由:)
- ③生活援助などにおける介護サービスの利用制限を撤廃し、サービスを拡充することについて
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない (○) (理由: 再配分機能の抜本の見直しにより考えるべき)
- ④現在、政府が検討しているケアプラン作成費用の有料化について
 賛成 () 反対 (○)
 どちらとも言えない () (理由:)
- ⑤要支援者の介護保険サービス外しに続き、要介護1・2への介護サービス外しの動きについて
 賛成 () 反対 (○)
 どちらとも言えない () (理由:)
- ⑥介護保険財政における国庫負担割合を引き上げることについて
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない (○) (理由: 再配分機能の抜本の見直しにより考えるべき)
- ⑦医師・看護師・介護福祉士など、専門職の人材確保を国の責任で行うこと
 賛成 (○) 反対 ()
 どちらとも言えない () (理由:)

***介護保険制度について、政策や公約をご記入ください。**

特になし

6. その他、社会保障などにかかわる政策や公約についてご記入ください

社会保障制度に関わる県議会議員選挙における公約については国制度などへの具体策を掲げても実現に結びつくものではなく、あくまでも国制度の補完としての県施策を促進するものにならざるをえない。障がい者や生活困窮者が自立した生活を営めるよう、段階に応じた支援策を提案します。

7. 憲法について

- 憲法9条に自衛隊を明記することについて
 賛成 () 反対 (○)
 どちらとも言えない () (理由:)